

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

(単位:千円)

No	国 の 予 算 年 度	種 別	地 方 単 独 事 業	交付対象事業の名称	経済対策等との関係	推奨事業メ ニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考 える理由	A				C その他 (一般財源や補助対象外 経費等)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③予算規模(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	基金	事業 開始	事業 終了	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	自治体での予算区分		
								総事業費	B 交付対象経費	B.1	B.2								B.3	B.4
										国のR6補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー分)	国のR6補正予算分 (交付限度額②) (令和6年度低所得世帯支 持等分) 給付費								国のR6補正予算分 (交付限度額③) (令和6年度低所得世帯支 持等分) 事務費	国のR6補正予算分 (交付限度額④) (給付支援サービス分)
合計								158,417	148,583	20,580	104,330	3,768	0	19,905	9,834					
【R6】	令和6年度住民税均等割非課税世帯(3万円)十こども加算(2万円)十不足額給付(令和6年度低所得世帯支援枠等)	R6補正	低所得	○ 物価高騰対策支援・定額減税不足額給付事業	Ⅱ 物価高の克服	-		108,098	108,098	0	104,330	3,768	0					対象世帯に対して令和7年8月までに支給を開始する	R6補正(地)	
	(デジタル庁)給付支援サービス(R6補正)							0	0											
	令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費(家計急変への横出し等・R6補正)							0	0											
	事務費(上乗せ・横出し)							0	0											
【R7】		R6補正	推奨事業	○ 北秋田市宿泊事業者等支援事業	Ⅱ 物価高の克服	⑧地域公共交通・物流や地域観光等に対する支援		24,437	20,580	20,580			3,857					昨年度の6-7月の市内宿泊者数である約8,000人から2,000人増を10,000人を目途とし、宿泊事業者の売上増及びクーポン利用による地域経済の活性化を図る。	R7補正(地)	
		R7予備	推奨事業	○ 介護保険施設等物価高騰対策事業	米国税措置	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		11,273	8,217				3,056					入所系34施設、通所系10施設、複合系1施設(入・通所含む)へ食料料金を補助することにより、食料料金のコストが削減し、低所得者層に安定的かつシームレスな介護サービスの提供及び施設運営の維持・確保につなげる。	R7補正(地)	
		R7予備	推奨事業	○ 障害者支援施設等物価高騰対策事業	米国税措置	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		7,848	5,448				5,448					物価高騰の影響を受けている市内障害福祉サービス事業所へ食料料金を補助することにより、入所系17施設785人、通所系13施設780人へこれまでと同様にそれぞれの障がりに合わせた栄養的な食事を提供でき、安定的な障害者支援施設の運営につなげる。休泊や廃止に追い込まれる施設が発生しないようにする。	R7補正(地)	
		R7予備	推奨事業	○ 保育所等物価高騰対策事業	米国税措置	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		4,050	3,738				3,738					物価高騰(食料品価格)の影響を受けている私立保育所等(7施設、児童450人)に対し、物価上昇分の食料料金を補助することにより、保育所等の健全な運営と安心で安定した給食の提供を図り、すくやかな園児の成長につなげる。	R7補正(地)	
		R7予備	推奨事業	○ 医療施設物価高騰対策事業	米国税措置	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		2,711	2,502				2,502						今般の物価高騰により影響を受けている有床医療施設(病床数325床)に、食料料金を高騰分に対する支援を緊急に行い、入院時に提供する食事の質の維持を図るとともに、医療施設の経済的負担を軽減する。	R7補正(地)